

東秩父村 御中

令和 3 年度 東秩父村 財務書類作成報告書



日本会計コンサルティング株式会社

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 東秩父村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和3年度 東秩父村財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

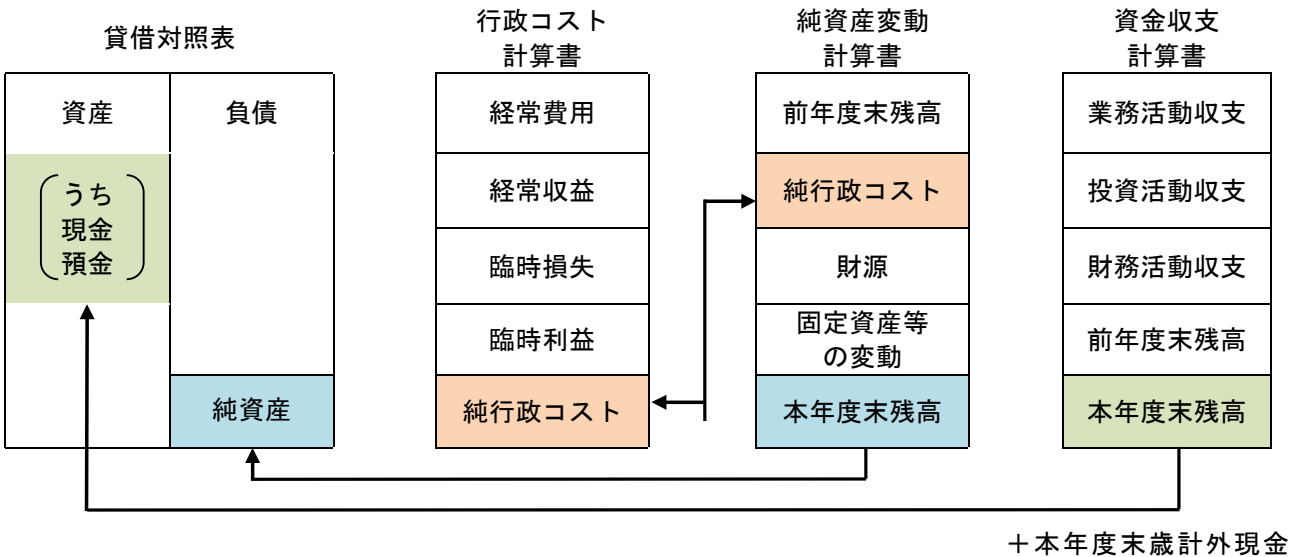
■東秩父村における財務書類の範囲

		一般会計等	
		一般会計	
連結財務書類	全体財務書類	国民健康保険特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		介護保険特別会計	
		合併処理浄化槽設置管理事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
	一部事務組合・広域連合等	比企広域市町村圏組合	第三セクター等
		小川地区衛生組合	東秩父村和紙の里
		彩の国さいたま人づくり広域連合	
		埼玉県市町村総合事務組合	
		埼玉県後期高齢者医療広域連合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和 3 年度 東秩父村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は東秩父村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和 3 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	6,123,700	6,520,928	6,831,554	固定負債	1,652,980	1,846,823	1,959,018
有形固定資産	5,362,678	5,555,173	5,821,347	地方債等	1,170,867	1,364,711	1,444,611
事業用資産	3,150,081	3,150,081	3,403,739	長期未払金	-	-	-
土地	2,527,950	2,527,950	2,569,125	退職手当引当金	482,113	482,113	513,833
立木竹	186,457	186,457	186,457	損失補償等引当金	-	-	-
建物	2,252,716	2,252,716	2,781,671	その他	-	-	574
建物減価償却累計額	△1,956,692	△1,956,692	△2,297,006	流動負債	242,374	262,562	282,779
工作物	626,352	626,352	872,870	1年内償還予定地方債等	170,090	189,457	197,824
工作物減価償却累計額	△500,275	△500,275	△722,951	未払金	-	-	934
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	1,863
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	72,285	73,105	79,109
航空機	-	-	-	預り金	-	-	1,031
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	2,019
その他	4,290	4,290	4,290	負債合計	1,895,354	2,109,386	2,241,797
その他減価償却累計額	△1,716	△1,716	△1,716	【純資産の部】			
建設仮勘定	10,999	10,999	10,999	固定資産等形成分	7,181,107	7,578,334	7,890,378
インフラ資産	2,197,340	2,385,763	2,385,763	剰余分(不足分)	△1,664,968	△1,850,603	△1,906,626
土地	-	20,774	20,774	他団体出資等分	-	-	-
建物	9,103	66,649	66,649	純資産合計	5,516,139	5,727,731	5,983,751
建物減価償却累計額	△246	△26,750	△26,750				
工作物	6,632,590	14,304,375	14,304,375				
工作物減価償却累計額	△4,473,788	△12,008,966	△12,008,966				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	29,680	29,680	29,680				
物品	101,889	433,284	477,234				
物品減価償却累計額	△86,631	△413,955	△445,388				
無形固定資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	761,022	965,755	1,010,207				
投資及び出資金	17,015	17,015	17,015				
有価証券	-	-	-				
出資金	17,015	17,015	17,015				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	-	114	114				
長期貸付金	-	-	-				
基金	744,007	948,706	993,146				
減価基金	-	-	-				
その他	744,007	948,706	993,146				
その他	-	-	11				
徴収不能引当金	-	△80	△80				
流動資産	1,287,793	1,316,189	1,393,994				
現金預金	230,234	257,835	315,844				
資金	230,234	257,835	315,454				
歳計外現金	-	-	390				
未収金	184	991	3,576				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,057,406	1,057,406	1,058,824				
財政調整基金	1,047,376	1,047,376	1,048,793				
減価基金	10,031	10,031	10,031				
棚卸資産	-	-	15,795				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△32	△44	△44				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	7,411,493	7,837,116	8,225,548	負債及び純資産合計	7,411,493	7,837,116	8,225,548

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 74 億 11 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 55 億 16 百万円（74.4%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 18 億 95 百万円（25.6%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 78 億 37 百万円、純資産は約 57 億 28 百万円（73.1%）、負債は約 21 億 9 百万円（26.9%）、連結会計では資産は約 82 億 26 百万円、純資産は約 59 億 84 百万円（72.7%）、負債は約 22 億 42 百万円（27.3%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	6,529,728	6,123,700	△6.2%	7,339,114	6,520,928	△11.1%	7,662,143	6,831,554	△10.8%
有形固定資産	5,867,758	5,362,678	△8.6%	6,482,364	5,555,173	△14.3%	6,753,204	5,821,347	△13.8%
事業用資産	3,586,174	3,150,081	△12.2%	3,586,174	3,150,081	△12.2%	3,844,967	3,403,739	△11.5%
土地	2,542,986	2,527,950	△0.6%	2,542,986	2,527,950	△0.6%	2,583,805	2,569,125	△0.6%
立木竹	186,457	186,457	0.0%	186,457	186,457	0.0%	186,457	186,457	0.0%
建物	1,785,684	2,252,716	26.2%	1,785,684	2,252,716	26.2%	2,304,199	2,781,671	20.7%
建物減価償却累計額	△1,027,028	△1,956,692	90.5%	△1,027,028	△1,956,692	90.5%	△1,354,091	△2,297,006	69.6%
工作物	146,949	626,352	326.2%	146,949	626,352	326.2%	393,725	872,870	121.7%
工作物減価償却累計額	△67,528	△500,275	640.8%	△67,528	△500,275	640.8%	△287,784	△722,951	151.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	4,290	-	-	4,290	-	-	4,290	-
その他減価償却累計額	-	△1,716	-	-	△1,716	-	-	△1,716	-
建設仮勘定	18,655	10,999	△41.0%	18,655	10,999	△41.0%	18,655	10,999	△41.0%
インフラ資産	2,254,987	2,197,340	△2.6%	2,867,224	2,385,763	△16.8%	2,867,224	2,385,763	△16.8%
土地	-	-	-	3,248	20,774	539.6%	3,248	20,774	539.6%
建物	9,103	9,103	0.0%	67,725	66,649	△1.6%	67,725	66,649	△1.6%
建物減価償却累計額	△5,633	△246	△95.6%	△30,984	△26,750	△13.7%	△30,984	△26,750	△13.7%
工作物	6,834,014	6,632,590	△2.9%	14,576,275	14,304,375	△1.9%	14,576,275	14,304,375	△1.9%
工作物減価償却累計額	△4,586,941	△4,473,788	△2.5%	△11,756,894	△12,008,966	2.1%	△11,756,894	△12,008,966	2.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,444	29,680	567.9%	7,854	29,680	277.9%	7,854	29,680	277.9%
物品	115,092	101,889	△11.5%	195,916	433,284	121.2%	236,330	477,234	101.9%
物品減価償却累計額	△88,495	△86,631	△2.1%	△166,949	△413,955	148.0%	△195,317	△445,388	128.0%
無形固定資産	41,938	-	-	42,710	-	-	42,710	-	-
ソフトウェア	41,938	-	-	42,710	-	-	42,710	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	620,032	761,022	22.7%	814,040	965,755	18.6%	866,229	1,010,207	16.6%
投資及び出資金	17,110	17,015	△0.6%	17,110	17,015	△0.6%	17,110	17,015	△0.6%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	17,110	17,015	△0.6%	17,110	17,015	△0.6%	17,110	17,015	△0.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	127	114	△10.1%	127	114	△10.1%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	602,922	744,007	23.4%	796,889	948,706	19.1%	849,067	993,146	17.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	602,922	744,007	23.4%	796,889	948,706	19.1%	849,067	993,146	17.0%
その他	-	-	-	-	-	-	11	11	0.0%
徴収不能引当金	-	-	-	△86	△80	△7.0%	△86	△80	△7.0%
流動資産	1,278,763	1,287,793	0.7%	1,326,592	1,316,189	△0.8%	1,409,003	1,393,994	△1.1%
現金預金	275,282	230,234	△16.4%	322,238	257,835	△20.0%	385,477	315,844	△18.1%
資金	275,282	230,234	△16.4%	322,238	257,835	△20.0%	385,100	315,454	△18.1%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	377	390	3.4%
未収金	117	184	57.1%	992	991	△0.1%	4,454	3,576	△19.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,003,385	1,057,406	5.4%	1,003,385	1,057,406	5.4%	1,004,826	1,058,824	5.4%
財政調整基金	993,354	1,047,376	5.4%	993,354	1,047,376	5.4%	994,795	1,048,793	5.4%
減債基金	10,031	10,031	0.0%	10,031	10,031	0.0%	10,031	10,031	0.0%
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	14,220	15,795	11.1%
その他	-	-	-	-	-	-	48	-	-
徴収不能引当金	△21	△32	52.4%	△23	△44	91.3%	△23	△44	91.3%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	7,808,491	7,411,493	△5.1%	8,665,706	7,837,116	△9.6%	9,071,146	8,225,548	△9.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	1,735,006	1,652,980	△4.7%	1,948,217	1,846,823	△5.2%	2,050,729	1,959,018	△4.5%
地方債等	1,240,779	1,170,867	△5.6%	1,453,989	1,364,711	△6.1%	1,534,445	1,444,611	△5.9%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	494,227	482,113	△2.5%	494,227	482,113	△2.5%	515,415	513,833	△0.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	870	574	△34.0%
流動負債	202,434	242,374	19.7%	221,776	262,562	18.4%	243,396	282,779	16.2%
1年内償還予定地方債等	170,162	170,090	△0.0%	189,164	189,457	0.2%	195,731	197,824	1.1%
未払金	-	-	-	-	-	-	1,986	934	△53.0%
未払費用	-	-	-	-	-	-	2,220	1,863	△16.1%
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	32,272	72,285	124.0%	32,612	73,105	124.2%	39,316	79,109	101.2%
預り金	-	-	-	-	-	-	1,112	1,031	△7.3%
その他	-	-	-	-	-	-	3,030	2,019	△33.4%
負債合計	1,937,440	1,895,354	△2.2%	2,169,993	2,109,386	△2.8%	2,294,125	2,241,797	△2.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	7,533,112	7,181,107	△4.7%	8,342,499	7,578,334	△9.2%	8,666,969	7,890,378	△9.0%
余剰分(不足分)	△1,662,062	△1,664,968	0.2%	△1,846,786	△1,850,603	0.2%	△1,889,948	△1,906,626	0.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	5,871,051	5,516,139	△6.0%	6,495,713	5,727,731	△11.8%	6,777,020	5,983,751	△11.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3 億 97 百万円（5.1%）の減少、純資産は約 3 億 55 百万円（6.0%）の減少、負債は約 42 百万円（2.2%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 8 億 29 百万円（9.6%）の減少、純資産は約 7 億 68 百万円（11.8%）の減少、負債は約 61 百万円（2.8%）の減少、連結会計では資産は約 8 億 46 百万円（9.3%）の減少、純資産は約 7 億 93 百万円（11.7%）の減少、負債は約 52 百万円（2.3%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 1 億 66 百万円に対し、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 9 百万円と減価償却費が公共施設等整備費支出を約 1 億 57 百万円上回っていることから、有形固定資産残高について減少したためです。

負債減少の主な要因は、後述の資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 1 億 70 百万円に対し、財務活動収入／地方債等発行収入が約 1 億百万円と償還額が起債額を約 1 億円上回っていることから、地方債残高につちえ減少したためです。

純資産減少の要因は、後述の純資産変動計算書の無償所管換等が減少となったためです。これは有形固定資産の整備によるものです。

③令和 3 年度東秩父村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、東秩父村が保有している資産状況について見ていきますが、単に東秩父村の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和 3 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 2 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、東秩父村における資産形成の特徴が把握可能となります。

東秩父村における資産の構成を見ると、事業用資産が 42.5%、インフラ資産が 29.6%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（関東） 181 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 15 自治体

				人口規模別平均(関東)					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万～5万人 (68団体)	人口 5～10万人 (43団体)	人口 10～30万人 (42団体)	人口 30万人以上 (13団体)	町村Ⅰ－1 (15団体)
	R2年度	R3年度							
有形固定資産	5,867,758	5,362,678	△505,080	11,214,691	31,140,394	98,613,525	248,855,308	1,080,795,479	10,257,706
事業用資産	3,586,174	3,150,081	△436,093	5,317,958	14,269,363	47,589,802	104,018,381	450,907,020	5,634,301
インフラ資産	2,254,987	2,197,340	△57,647	5,430,036	16,641,254	38,576,850	205,580,213	642,206,625	4,490,908
物品	26,597	15,258	△11,339	104,746	256,083	605,691	1,428,140	5,653,129	-163,340
無形固定資産	41,938	0	△41,938	14,289	13,643	182,500	222,276	1,482,484	17,962
投資その他の資産	620,032	761,022	140,991	1,177,060	3,059,321	6,920,316	16,363,762	77,339,763	1,784,603
流動資産	1,278,763	1,287,793	9,030	772,040	2,361,121	5,304,042	12,188,989	36,992,955	1,060,252
資産合計	7,808,491	7,411,493	△396,998	13,178,106	36,727,912	99,039,879	351,759,414	1,277,880,277	13,120,523
項目 (資産合計に対する構成比)	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万～5万人 (68団体)	人口 5～10万人 (43団体)	人口 10～30万人 (42団体)	人口 30万人以上 (13団体)	町村Ⅰ－1 (15団体)
	R2年度	R3年度							
有形固定資産	75.1%	72.4%	△2.8%	85.1%	84.8%	99.6%	70.7%	84.6%	78.2%
事業用資産	45.9%	42.5%	△3.4%	40.4%	38.9%	48.1%	29.6%	35.3%	42.9%
インフラ資産	28.9%	29.6%	0.8%	41.2%	45.3%	39.0%	58.4%	50.3%	34.2%
物品	0.3%	0.2%	△0.1%	0.8%	0.7%	0.6%	0.4%	0.4%	-1.2%
無形固定資産	0.5%	0.0%	△0.5%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	7.9%	10.3%	2.3%	8.9%	8.3%	7.0%	4.7%	6.1%	13.6%
流動資産	16.4%	17.4%	1.0%	5.9%	6.4%	5.4%	3.5%	2.9%	8.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

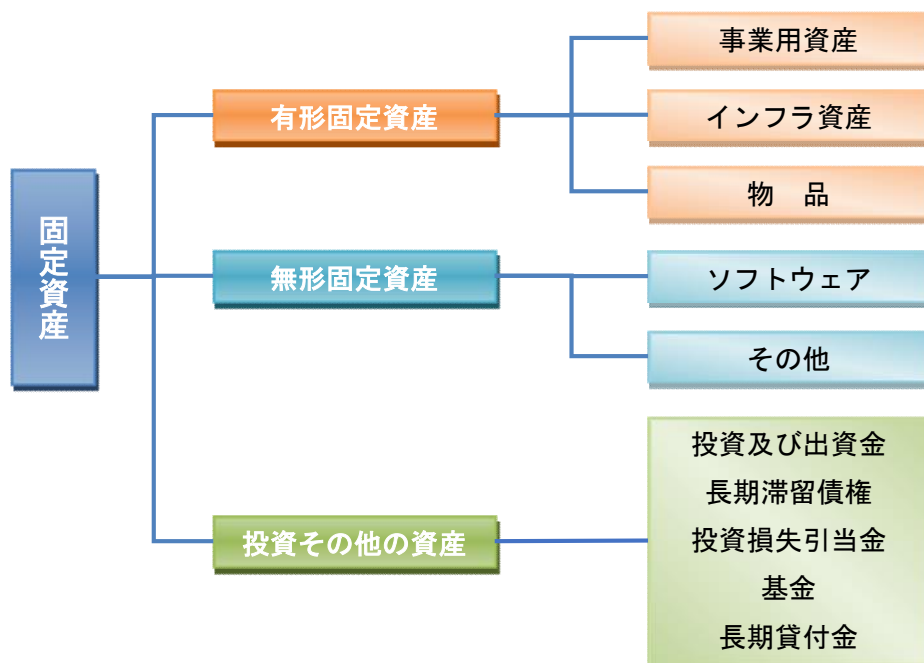
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

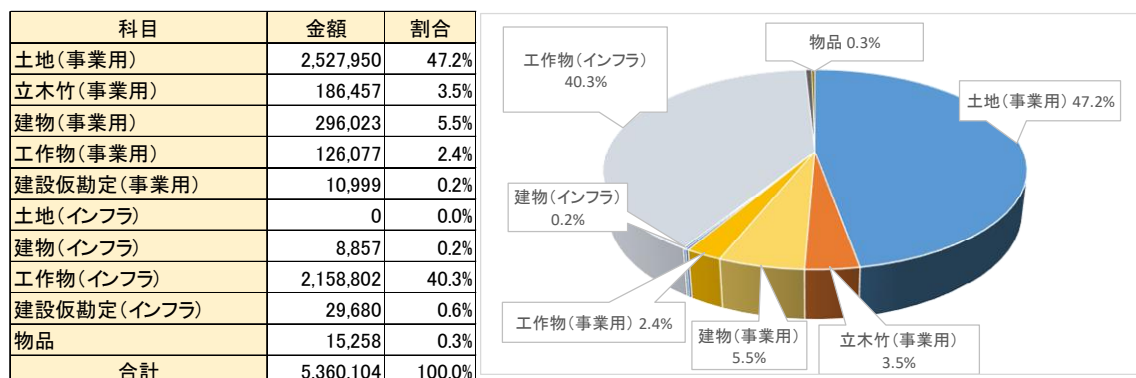
固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



□) 有形固定資産の状況

これまでに東秩父村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用)の47.2%、次いで工作物(インフラ)の40.3%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

東秩父村においては、資産老朽化比率は72.9%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は85.3%、インフラ資産は67.4%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	東秩父村		前年比	人口規模別平均(関東)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万~5万人 (68団体)	人口 5~10万人 (43団体)	人口 10~30万人 (42団体)	人口 30万人以上 (13団体)	
償却資産取得価額合計	8,890,842	9,626,940	736,098	19,429,506	54,009,440	108,000,065	189,213,075	577,109,478	21,501,124
減価償却累計額	5,775,626	7,019,349	1,243,722	11,151,692	33,601,624	72,383,087	162,256,617	369,434,040	14,472,172
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.0%	72.9%	8.0%	57.4%	62.2%	67.0%	85.8%	64.0%	67.3%
【参考】事業用資産	56.6%	85.3%	28.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	57.5%	86.9%	29.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	46.0%	79.9%	33.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	67.1%	67.4%	0.3%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	61.9%	2.7%	△59.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	67.1%	67.5%	0.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	76.9%	85.0%	8.1%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和 3 年度東秩父村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

東秩父村の純資産比率は 74.4%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	東秩父村		前年比	人口規模別平均（関東）					町村 I - 1 （15団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （15団体）	人口 1万～5万人 （68団体）	人口 5～10万人 （43団体）	人口 10～30万人 （42団体）	人口 30万人以上 （13団体）	
資産合計	7,808,491	7,411,493	△396,998	13,178,106	36,727,912	99,039,879	351,759,414	1,277,880,277	13,120,523
負債合計	1,937,440	1,895,354	△42,086	2,828,074	10,540,729	26,906,753	47,519,649	247,518,870	2,455,493
純資産合計	5,871,051	5,516,139	△354,912	10,350,032	26,187,183	72,133,126	304,239,765	1,030,361,408	10,665,031
純資産比率	75.2%	74.4%	△0.8%	78.5%	71.3%	72.8%	86.5%	80.6%	81.3%
負債比率	24.8%	25.6%	0.8%	21.5%	28.7%	27.2%	13.5%	19.4%	18.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、東秩父村は 18.1%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	東秩父村		前年比	人口規模別平均（関東）					町村 I - 1 （15団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （15団体）	人口 1万～5万人 （68団体）	人口 5～10万人 （43団体）	人口 10～30万人 （42団体）	人口 30万人以上 （13団体）	
資産合計	7,808,491	7,411,493	△396,998	13,178,106	36,727,912	99,039,879	351,759,414	1,277,880,277	13,120,523
地方債残高	1,410,941	1,340,957	△69,984	1,591,246	7,453,291	18,974,616	33,016,603	184,171,758	1,929,150
資産合計対地方債割合	18.1%	18.1%	0.0%	12.1%	20.3%	19.2%	9.4%	14.4%	14.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,132,451	3,006,785	3,476,997
業務費用	1,369,427	1,549,958	1,839,746
人件費	566,752	572,497	721,455
職員給与費	413,012	417,780	536,125
賞与等引当金繰入額	72,285	73,105	79,106
退職手当引当金繰入額	-	-	10,949
その他	81,455	81,612	95,276
物件費等	790,601	945,767	1,079,035
物件費	502,986	579,481	676,178
維持補修費	122,011	191,403	204,909
減価償却費	165,605	174,884	197,947
その他	-	-	1
その他の業務費用	12,073	31,694	39,255
支払利息	3,351	7,830	7,996
徴収不能引当金繰入額	11	25	25
その他	8,711	23,839	31,234
移転費用	763,024	1,456,826	1,637,251
補助金等	494,422	1,372,853	1,257,297
社会保障給付	79,423	79,423	370,492
他会計への繰出金	187,800	-	-
その他	1,379	4,550	9,462
経常収益	76,400	133,561	234,114
使用料及び手数料	17,724	72,831	85,477
その他	58,675	60,731	148,637
純経常行政コスト	2,056,051	2,873,224	3,242,883
臨時損失	116,025	116,025	116,046
災害復旧事業費	115,930	115,930	115,930
資産除売却損	-	-	21
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	95	95	95
臨時利益	1,596	1,596	1,596
資産売却益	1,596	1,596	1,596
その他	-	-	-
純行政コスト	2,170,480	2,987,652	3,357,333

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約21億32百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約76百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約20億56百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約21億70百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約29億88百万円、連結会計で約33億57百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	2,546,502	2,132,451	△16.3%	3,326,425	3,006,785	△9.6%	3,809,690	3,476,997	△8.7%
業務費用	1,537,174	1,369,427	△10.9%	1,650,923	1,549,958	△6.1%	1,953,014	1,839,746	△5.8%
人件費	785,384	566,752	△27.8%	790,778	572,497	△27.6%	927,932	721,455	△22.3%
職員給与費	384,927	413,012	7.3%	389,824	417,780	7.2%	467,044	536,125	14.8%
賞与等引当金繰入額	32,272	72,285	124.0%	32,612	73,105	124.2%	39,313	79,106	101.2%
退職手当引当金繰入額	283,725	-	-	283,725	-	-	283,725	10,949	△96.1%
その他	84,460	81,455	△3.6%	84,617	81,612	△3.6%	137,850	95,276	△30.9%
物件費等	739,308	790,601	6.9%	839,576	945,767	12.6%	995,113	1,079,035	8.4%
物件費	521,085	502,986	△3.5%	590,008	579,481	△1.8%	698,341	676,178	△3.2%
維持補修費	133,820	122,011	△8.8%	155,804	191,403	22.8%	181,914	204,909	12.6%
減価償却費	84,403	165,605	96.2%	93,764	174,884	86.5%	114,858	197,947	72.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	1	-
その他の業務費用	12,482	12,073	△3.3%	20,568	31,694	54.1%	29,969	39,255	31.0%
支払利息	4,648	3,351	△27.9%	9,486	7,830	△17.5%	9,637	7,996	△17.0%
徴収不能引当金繰入額	14	11	△21.4%	34	25	△26.5%	34	25	△26.5%
その他	7,820	8,711	11.4%	11,049	23,839	115.8%	20,298	31,234	53.9%
移転費用	1,009,328	763,024	△24.4%	1,675,502	1,456,826	△13.1%	1,856,676	1,637,251	△11.8%
補助金等	794,513	494,422	△37.8%	1,636,149	1,372,853	△16.1%	1,532,835	1,257,297	△18.0%
社会保障給付	35,333	79,423	124.8%	36,128	79,423	119.8%	315,606	370,492	17.4%
他会計への繰出金	179,068	187,800	4.9%	-	-	-	-	-	-
その他	414	1,379	233.0%	3,225	4,550	41.1%	8,235	9,462	14.9%
経常収益	68,063	76,400	12.2%	130,450	133,561	2.4%	249,263	234,114	△6.1%
使用料及び手数料	19,270	17,724	△8.0%	73,616	72,831	△1.1%	85,237	85,477	0.3%
その他	48,793	58,675	20.3%	56,834	60,731	6.9%	164,026	148,637	△9.4%
純経常行政コスト	2,478,439	2,056,051	△17.0%	3,195,975	2,873,224	△10.1%	3,560,427	3,242,883	△8.9%
臨時損失	-	116,025	-	-	116,025	-	12,886	116,046	800.6%
災害復旧事業費	-	115,930	-	-	115,930	-	-	115,930	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	12,886	21	△99.8%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	95	-	-	95	-	-	95	-
臨時利益	763	1,596	109.3%	763	1,596	109.3%	802	1,596	99.1%
資産売却益	763	1,596	109.3%	763	1,596	109.3%	802	1,596	99.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	2,477,676	2,170,480	△12.4%	3,195,213	2,987,652	△6.5%	3,572,511	3,357,333	△6.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4億14百万円（16.3%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約8百万円（12.2%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4億22百万円（17.0%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約3億7百万円（12.4%）の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約2億8百万円（6.5%）の減少、連結会計では約2億15百万円（6.0%）の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、東秩父村がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

東秩父村においては、業務費用が64.2%、移転費用が35.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が26.6%、物件費等に37.1%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	東秩父村		前年比	人口規模別平均(関東)					類型別平均(全国)	
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万～5万人 (68団体)	人口 5～10万人 (43団体)	人口 10～30万人 (42団体)	人口 30万人以上 (13団体)	町村 I - 1 (15団体)	
経常費用	2,546,502	2,132,451	△414,051	5,702,597	11,703,602	30,227,551	69,087,420	262,744,343	2,892,997	
業務費用	1,537,174	1,369,427	△167,747	2,797,983	5,410,445	12,338,018	28,782,914	105,152,020	1,552,350	
人件費	785,384	566,752	△218,631	1,093,707	2,078,333	4,564,488	10,566,968	43,909,678	498,294	
物件費等	739,308	790,601	51,293	1,659,545	3,222,387	7,455,619	17,535,680	58,096,597	1,037,241	
その他の業務費用	12,482	12,073	△409	44,730	109,725	317,910	680,266	3,145,746	16,815	
移転費用	1,009,328	763,024	△246,304	2,904,614	6,293,157	17,889,533	40,304,507	157,592,322	1,340,648	
項目 (経常費用に対する構成比)	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万～5万人 (68団体)	人口 5～10万人 (43団体)	人口 10～30万人 (42団体)	人口 30万人以上 (13団体)	町村 I - 1 (15団体)	
	R2年度	R3年度								
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	60.4%	64.2%	3.9%	49.1%	46.2%	40.8%	41.7%	40.0%	53.7%	
人件費	30.8%	26.6%	△4.3%	19.2%	17.8%	15.1%	15.3%	16.7%	17.2%	
物件費等	29.0%	37.1%	8.0%	29.1%	27.5%	24.7%	25.4%	22.1%	35.9%	
その他の業務費用	0.5%	0.6%	0.1%	0.8%	0.9%	1.1%	1.0%	1.2%	0.6%	
移転費用	39.6%	35.8%	△3.9%	50.9%	53.8%	59.2%	58.3%	60.0%	46.3%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。東秩父村における減価償却費の構成割合は7.8%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.4ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	東秩父村		前年比	人口規模別平均（関東）					町村Ⅰ－Ⅰ （15団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （15団体）	人口 1万～5万人 （68団体）	人口 5～10万人 （43団体）	人口 10～30万人 （42団体）	人口 30万人以上 （13団体）	
減価償却費	84,403	165,605	81,201	610,687	1,130,918	2,126,949	4,368,283	13,260,606	425,359
経常費用	2,546,502	2,132,451	△414,051	5,702,597	11,703,602	30,227,551	69,087,420	262,744,343	2,892,997
対経常費用 減価償却費割合	3.3%	7.8%	4.5%	10.7%	9.7%	7.0%	6.3%	5.0%	14.7%
未償却資産合計	3,157,154	2,607,591	△549,563	19,429,506	54,009,440	108,000,065	189,213,075	577,109,478	21,501,124
対未償却資産合計 減価償却費割合	2.7%	6.4%	3.7%	3.1%	2.1%	2.0%	2.3%	2.3%	2.0%
資産合計	7,808,491	7,411,493	△396,998	13,178,106	36,727,912	99,039,879	351,759,414	1,277,880,277	13,120,523
対資産合計 減価償却費割合	1.1%	2.2%	1.2%	4.6%	3.1%	2.1%	1.2%	1.0%	3.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

東秩父村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が23.2%、扶助費である社会保障給付が3.7%、他会計の負担分である繰出金が8.8%となっています。他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると、社会保障給付の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

				人口規模別平均(関東)					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万〜5万人 (68団体)	人口 5〜10万人 (43団体)	人口 10〜30万人 (42団体)	人口 30万人以上 (13団体)	町村Ⅰ-1 (15団体)
	R2年度	R3年度							
経常費用	2,546,502	2,132,451	△414,051	5,702,597	11,703,602	30,227,551	69,087,420	262,744,343	2,892,997
移転費用	1,009,328	763,024	△246,304	2,904,614	6,293,157	17,889,533	40,304,507	157,592,322	1,340,648
補助金等	794,513	494,422	△300,091	1,912,447	4,229,372	11,575,567	23,352,751	70,801,051	918,131
社会保障給付	35,333	79,423	44,091	620,128	1,286,640	4,363,290	12,678,591	67,340,938	169,815
他会計への繰出金	179,068	187,800	8,732	353,865	737,766	1,709,892	4,074,220	18,136,134	250,378
その他	414	1,379	965	18,174	39,379	240,784	198,944	1,314,199	2,324
項目 (経常費用に対する構成比)	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万〜5万人 (68団体)	人口 5〜10万人 (43団体)	人口 10〜30万人 (42団体)	人口 30万人以上 (13団体)	町村Ⅰ-1 (15団体)
	R2年度	R3年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	39.6%	35.8%	△3.9%	50.9%	53.8%	59.2%	58.3%	60.0%	46.3%
補助金等	31.2%	23.2%	△8.0%	33.5%	36.1%	38.3%	33.8%	26.9%	31.7%
社会保障給付	1.4%	3.7%	2.3%	10.9%	11.0%	14.4%	18.4%	25.6%	5.9%
他会計への繰出金	7.0%	8.8%	1.8%	6.2%	6.3%	5.7%	5.9%	6.9%	8.7%
その他	0.0%	0.1%	0.0%	0.3%	0.3%	0.8%	0.3%	0.5%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和 3 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	5,871,051	6,495,713	6,777,020
純行政コスト(△)	△2,170,480	△2,987,652	△3,357,333
財源	2,205,496	3,026,808	3,371,522
税金等	1,761,224	2,043,407	2,288,976
国県等補助金	444,272	983,402	1,082,546
本年度差額	35,016	39,157	14,189
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△389,929	△807,138	△807,992
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	586
その他	-	-	△52
本年度純資産変動額	△354,912	△767,982	△793,269
本年度末純資産残高	5,516,139	5,727,731	5,983,751

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約55億16百万円となっており、また、全体会計では約57億28百万円、連結会計では約59億84百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	5,946,812	5,871,051	△1.3%	6,152,192	6,495,713	5.6%	6,449,346	6,777,020	5.1%
純行政コスト(△)	△2,477,676	△2,170,480	△12.4%	△3,195,213	△2,987,652	△6.5%	△3,572,511	△3,357,333	△6.0%
財源	2,308,294	2,205,496	△4.5%	3,104,385	3,026,808	△2.5%	3,461,851	3,371,522	△2.6%
税金等	1,588,837	1,761,224	10.8%	1,880,737	2,043,407	8.6%	2,140,091	2,288,976	7.0%
国県等補助金	719,457	444,272	△38.2%	1,223,648	983,402	△19.6%	1,321,760	1,082,546	△18.1%
本年度差額	△169,383	35,016	△120.7%	△90,828	39,157	△143.1%	△110,660	14,189	△112.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	489,574	△389,929	△179.6%	489,574	△807,138	△264.9%	493,509	△807,992	△263.7%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△10,351	586	△105.7%
その他	△395,952	-	-	△55,225	-	-	△44,822	△52	△99.9%
本年度純資産変動額	△75,761	△354,912	368.5%	343,521	△767,982	△323.6%	327,675	△793,269	△342.1%
本年度末純資産残高	5,871,051	5,516,139	△6.0%	6,495,713	5,727,731	△11.8%	6,777,020	5,983,751	△11.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 3 億 55 百万円（6.0%）の減少、全体会計では約 7 億 68 百万円（11.8%）の減少、連結会計では約 7 億 93 百万円（11.7%）の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	1,926,822	2,791,383	3,235,811
業務費用支出	1,163,798	1,334,556	1,598,552
移転費用支出	763,024	1,456,826	1,637,259
業務収入	2,153,337	3,031,882	3,478,025
臨時支出	115,930	115,930	116,216
臨時収入	61,679	61,679	61,679
業務活動収支	172,264	186,249	187,677
【投資活動収支】			
投資活動支出	426,622	440,960	459,172
投資活動収入	279,294	279,294	290,986
投資活動収支	△147,328	△161,665	△168,186
【財務活動収支】			
財務活動支出	170,284	189,286	197,987
財務活動収入	100,300	100,300	107,530
財務活動収支	△69,984	△88,986	△90,456
本年度資金収支額	△45,048	△64,403	△70,965
前年度末資金残高	275,282	322,238	385,100
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,320
本年度末資金残高	230,234	257,835	315,454

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約45百万円のマイナスで、資金残高は約2億30百万円に減少しました。

全体会計では約64百万円のマイナスで、資金残高は約2億58百万円に減少、連結会計では約71百万円のマイナスで、資金残高は約3億15百万円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	1,926,822	2,791,383	3,235,811
業務費用支出	1,163,798	1,334,556	1,598,552
人件費支出	526,740	532,004	674,233
物件費等支出	624,997	770,884	883,404
支払利息支出	3,351	7,830	7,996
その他の支出	8,711	23,839	32,918
移転費用支出	763,024	1,456,826	1,637,259
補助金等支出	494,422	1,372,853	1,257,305
社会保障給付支出	79,423	79,423	370,492
他会計への繰出支出	187,800	-	-
その他の支出	1,379	4,550	9,462
業務収入	2,153,337	3,031,882	3,478,025
税収等収入	1,761,272	2,043,475	2,289,044
国県等補助金収入	327,895	867,025	966,169
使用料及び手数料収入	17,586	72,754	85,321
その他の収入	46,584	48,629	137,491
臨時支出	115,930	115,930	116,216
災害復旧事業費支出	115,930	115,930	115,930
その他の支出	-	-	286
臨時収入	61,679	61,679	61,679
業務活動収支	172,264	186,249	187,677
【投資活動収支】			
投資活動支出	426,622	440,960	459,172
公共施設等整備費支出	8,515	12,121	25,728
基金積立金支出	418,107	428,839	433,444
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	279,294	279,294	290,986
国県等補助金収入	54,698	54,698	54,698
基金取崩収入	223,000	223,000	234,691
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	1,596	1,596	1,596
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△147,328	△161,665	△168,186
【財務活動収支】			
財務活動支出	170,284	189,286	197,987
地方債等償還支出	170,284	189,286	197,694
その他の支出	-	-	293
財務活動収入	100,300	100,300	107,530
地方債等発行収入	100,300	100,300	107,530
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△69,984	△88,986	△90,456
本年度資金収支額	△45,048	△64,403	△70,965
前年度末資金残高	275,282	322,238	385,100
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,320
本年度末資金残高	230,234	257,835	315,454
前年度末歳計外現金残高	-	-	377
本年度歳計外現金増減額	-	-	13
本年度末歳計外現金残高	-	-	390
本年度末現金預金残高	230,234	257,835	315,844

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,176,513	1,926,822	△11.5%	2,947,100	2,791,383	△5.3%	3,409,699	3,235,811	△5.1%
業務費用支出	1,167,186	1,163,798	△0.3%	1,271,597	1,334,556	5.0%	1,553,017	1,598,552	2.9%
人件費支出	499,813	526,740	5.4%	505,251	532,004	5.3%	642,696	674,233	4.9%
物件費等支出	654,905	624,997	△4.6%	745,812	770,884	3.4%	880,619	883,404	0.3%
支払利息支出	4,648	3,351	△27.9%	9,486	7,830	△17.5%	9,637	7,996	△17.0%
その他の支出	7,820	8,711	11.4%	11,049	23,839	115.8%	20,065	32,918	64.1%
移転費用支出	1,009,328	763,024	△24.4%	1,675,502	1,456,826	△13.1%	1,856,682	1,637,259	△11.8%
補助金等支出	794,513	494,422	△37.8%	1,636,149	1,372,853	△16.1%	1,532,841	1,257,305	△18.0%
社会保障給付支出	35,333	79,423	124.8%	36,128	79,423	119.8%	315,606	370,492	17.4%
他会計への繰出支出	179,068	187,800	4.9%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	414	1,379	233.0%	3,225	4,550	41.1%	8,235	9,462	14.9%
業務収入	2,353,214	2,153,337	△8.5%	3,211,786	3,031,882	△5.6%	3,683,350	3,478,025	△5.6%
税収等収入	1,588,775	1,761,272	10.9%	1,880,745	2,043,475	8.7%	2,140,099	2,289,044	7.0%
国県等補助金収入	696,389	327,895	△52.9%	1,200,580	867,025	△27.8%	1,298,692	966,169	△25.6%
使用料及び手数料収入	19,248	17,586	△8.6%	73,699	72,754	△1.3%	85,319	85,321	0.0%
その他の収入	48,802	46,584	△4.5%	56,762	48,629	△14.3%	159,240	137,491	△13.7%
臨時支出	-	115,930	-	-	115,930	-	-	116,216	-
災害復旧事業費支出	-	115,930	-	-	115,930	-	-	115,930	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	286	-
臨時収入	-	61,679	-	-	61,679	-	-	61,679	-
業務活動収支	176,700	172,264	△2.5%	264,686	186,249	△29.6%	273,651	187,677	△31.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	396,339	426,622	7.6%	463,422	440,960	△4.8%	510,889	459,172	△10.1%
公共施設等整備費支出	128,445	8,515	△93.4%	157,734	12,121	△92.3%	200,612	25,728	△87.2%
基金積立金支出	267,895	418,107	56.1%	305,688	428,839	40.3%	310,277	433,444	39.7%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	293,831	279,294	△4.9%	293,831	279,294	△4.9%	322,727	290,986	△9.8%
国県等補助金収入	23,068	54,698	137.1%	23,068	54,698	137.1%	23,068	54,698	137.1%
基金取崩収入	270,000	223,000	△17.4%	270,000	223,000	△17.4%	298,857	234,691	△21.5%
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	763	1,596	109.3%	763	1,596	109.3%	802	1,596	99.1%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△102,509	△147,328	43.7%	△169,591	△161,665	△4.7%	△188,162	△168,186	△10.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	162,996	170,284	4.5%	181,640	189,286	4.2%	189,066	197,987	4.7%
地方債等償還支出	162,996	170,284	4.5%	181,640	189,286	4.2%	188,414	197,694	4.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	652	293	△55.0%
財務活動収入	60,300	100,300	66.3%	60,300	100,300	66.3%	93,142	107,530	15.4%
地方債等発行収入	60,300	100,300	66.3%	60,300	100,300	66.3%	93,142	107,530	15.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△102,696	△69,984	△31.9%	△121,340	△88,986	△26.7%	△95,924	△90,456	△5.7%
本年度資金収支額	△28,504	△45,048	58.0%	△26,245	△64,403	145.4%	△10,435	△70,965	580.1%
前年度末資金残高	303,786	275,282	△9.4%	348,483	322,238	△7.5%	395,354	385,100	△2.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	181	1,320	629.8%
本年度末資金残高	275,282	230,234	△16.4%	322,238	257,835	△20.0%	385,100	315,454	△18.1%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	412	377	△8.5%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	△35	13	△136.4%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	377	390	3.4%
本年度末現金預金残高	275,282	230,234	△16.4%	322,238	257,835	△20.0%	385,477	315,844	△18.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和 3 年度 東秩父村財務分析（一般会計等）

これまでは、東秩父村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは東秩父村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、東秩父村と関東地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合 (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 74.4%で平均値 78.5%の 0.95 倍
- 住民一人当たりの資産額は 284 万円で平均値 306 万円の 0.93 倍
- 住民一人当たりの負債額は 73 万円で平均値 55 万円の 1.33 倍
- 資産老朽化比率は 72.9%で平均値 57.4%の 1.27 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 83 万円で平均値 127 万円の 0.66 倍
- 受益者負担割合は 3.6%で平均値 2.9%の 1.23 倍
- 基礎的財政収支は約 2 億 23 百万円で平均値約 79 百万円の約 2.83 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	町村 I - 1 (15団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	75.2%	74.4%	△0.8%	78.5%	81.3%

東秩父村の純資産比率は、74.4%となっています。平均値より低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

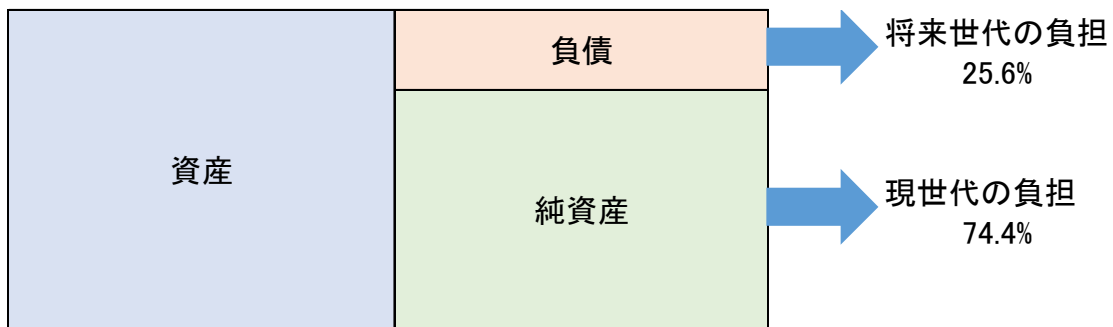
資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

東秩父村の場合だと、自己資金が 74.4 万円、借金が 25.6 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	町村 I - 1 (15団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	291万円	284万円	△7万円	306万円	439万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 4 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 2,612 人で算出しています。

東秩父村の「住民一人当たりの資産額」は 284 万円で、平均値の 306 万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	町村 I - 1 (15団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	72万円	73万円	1万円	55万円	86万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

東秩父村の「住民一人当たりの負債額」は 73 万円で、平均値の 55 万円よりも高い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	町村 I - 1 (15団体)
		R2年度	R3年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.0%	72.9%	7.9%	57.4%	67.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.6%	85.3%	28.7%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	57.5%	86.9%	29.4%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	46.0%	79.9%	33.9%	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.1%	67.4%	0.3%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.9%	2.7%	△59.2%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.1%	67.5%	0.4%	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	76.9%	85.0%	8.1%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

東秩父村の指標は、72.9%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が85.3%、インフラ資産が67.4%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	町村 I - 1 (15団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	92万円	83万円	△9万円	127万円	91万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

東秩父村の「住民一人当たりのしさんがく行政コスト」は 83 万円で、平均値の 127 万円よりも低い水準です。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	町村 I - 1 (15団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.7%	3.6%	0.9%	2.9%	2.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

東秩父村の受益者負担割合は 3.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	町村 I - 1 (15団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	0億77百万円	2億23百万円	1億47百万円	0億79百万円	1億19百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

東秩父村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 2 億 23 百万円で、平均値より高い水準になります。